

# 株主のみなさまへ

2014年3月期 vol.22

2013年3月21日～2014年3月20日



## 安川情報システム株式会社

福岡県北九州市八幡西区東王子町5番15号 〒806-0037  
TEL.093-622-6111(代) FAX.093-622-6121

YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation  
5-15, Higashioji, Yahatanishi-ku, Kitakyushu, Fukuoka 806-0037, JAPAN  
PHONE. +81-93-622-6111 FAX. +81-93-622-6121



# 連結業績ハイライト

- 当連結会計年度における我が国経済は、政府主導の経済政策による円安や株高の影響もあり、輸出や大企業を中心に企業業績も改善し、設備投資も回復してきております。
- 情報サービス業界では、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末の需要は高く、関連分野も好調に推移しています。また、企業の情報関連投資においては、金融業や流通業、一部の製造業で需要は増えてきておりますが、成長率は低いものに留まっております。
- このような環境において、当社グループは、2013年度から2015年度までの中期経営計画「Renaissance21 (ルネッサンス21)」のスタートの年として、事業構造改革プランに基づく戦略事業の強力な推進とコスト構造改革の仕上げにより事業基盤を固め、成長が確実なものとなるように努めてきました。
- 業績、今後の事業展開及び財務体質等を総合的に勘案し、当期における期末配当金は無配とさせていただきます。

(単位：百万円)

科 目	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
受注高	11,842	13,940	13,841
売上高	11,516	12,862	13,760
営業損益	106	87	124
経常損益	241	159	129
当期純損益	151	92	64
1株当たり当期純損益金額：円	8.40	5.14	3.56
純資産額	3,012	3,118	3,185
総資産額	7,929	8,907	9,385
1株当たり純資産額：円	166.54	172.49	176.14
自己資本比率：％	37.8	34.9	33.8
自己資本当期純利益率(ROE)：％	5.2	3.0	2.0
年間配当金(うち中間配当金)	—円(—円)	—円(—円)	—円(—円)

## 目次

ごあいさつ	1	連結決算報告	8
事業別の概況	2	個別決算報告	11
トピックス	3	会社プロフィール	12
過去5カ年の業績推移	4	株主情報	13
中期経営計画	6		

# ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

さて、2013年度は政府主導の経済政策による円安や株高の影響もあり、これまで閉塞感の漂っていた景気に回復の動きが現れてきました。当社グループの属する情報サービス業界では、スマートフォンやタブレット端末、インターネットやモバイル通信網等の技術進化によって、「クラウド」「モビリティ」「ビッグデータ」「ソーシャル技術」を活用した新たな市場やビジネスが生まれてきています。

また、グローバル競争の更なる激化、少子高齢化問題、環境・エネルギー問題等といった社会変化の起こる中で、課題解決や競争力強化のために、こうした新たな技術を含めICT技術の利活用に注目が集まってきております。このような状況において、我々IT企業はお客様視点に立ち、お客様が抱えられている課題やニーズに対して、ITソリューション、商品やサービスの提案と提供により解決を図ることが求められています。

このような市場環境の中で、当社グループは2013年度から2015年度までの中期経営計画「Renaissance21 (ルネッサンス21)」を策定しました。2013年は、そのスタートの年として、事業構造改革プランに基づく戦略事業の強力な推進とコスト構造改革の仕上げにより事業基盤を固め、成長が確実なものとなるように努めてまいりました。当社グループが強みとするM2M (Machine to Machine)、環境エネルギー、医療機器など重点分野のソリューション提案による受注獲得と、主要顧客のニーズに合わせた提案営業による差別化・受注確保に努めるとともに、市場や顧客ニーズの変化に対応できる人材育成に精力的に取り組んでまいりました。

また、収益力の改善・向上のためにプロジェクト管理の強化、品質保証体系の強化、間接業務削減など、業務効率化と体質強化に取り組んでまいりました。業績は着実に改善していますが、復配とするまでの収益確保に至らず、株主のみなさまには誠に申し訳ありませんが、引き続き無配とさせていただきます。



代表取締役社長 清水 喜文

2014年度、当社グループは前年度の課題を踏まえ、中期経営計画の最終年度(2015年度)を目標に、成長プランを確かなものにする基盤(経営体質)づくりを確実に実行するとともに、経営計画の必達に努めてまいります。社会的課題解決のためにICT技術の利活用が促進されていく中で、当社グループにとって市場やお客様の課題やニーズを確実につかみ、的確なソリューションの提案・提供により市場やお客様との確固たる関係を築くことが、事業を成長させるうえで重要な鍵となります。

こうした状況を踏まえ、当社グループではターゲットとする新規・成長分野のお客様に積極的なアプローチを行い、お客様の期待に添えるパートナーとなるため営業力の強化を図る所存です。それとともに、顧客志向に立った技術力強化、商品・サービス、ソリューションの企画・開発を進め、注力分野で確固たる地位の獲得を図ってまいります。また、引き続き業務効率化の促進や収益改善等の事業採算性の向上に努め、全社一丸となって体質強化に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともご指導、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

## 事業別の概況

(単位：百万円)

事業	2013年3月期	2014年3月期
ビジネス・ソリューション事業	4,873	5,029
組込制御ソリューション事業	5,330	5,678
医療・公益ソリューション事業	2,657	3,052
連結売上高合計	12,862	13,760

当社グループは、当連結会計年度から、従来の「プロダクト事業」のうち、情報通信機器の提供を「組込制御ソリューション事業」に、インターネット・セキュリティ関連製品の提供を「医療・公益ソリューション事業」に統合し、「ビジネス・ソリューション事業」「組込制御ソリューション事業」「医療・公益ソリューション事業」の3事業に再編し、事業区分を変更しました。

事業別の業績は、以下のとおりですが、前連結会計年度との比較に関する事項は、前連結会計年度の数値を変更後の事業部門に組み替えて比較しております。

### ビジネス・ソリューション事業

当事業では、移動体通信事業者向けシステム開発やERPソリューションは前年度に比べ若干減少しましたが、安川電機グループのERPグローバル展開などのIT投資による需要は好調でした。

その結果、受注高は49億44百万円(前連結会計年度比0.2%増)となり、売上高は50億29百万円(同3.2%増)となりました。

### 組込制御ソリューション事業

当事業では、製品組込ソフト開発の需要は減少していますが、医療機器向けの組込ソフト開発、M2Mソリューションや発電監視システムの需要は増加しました。

その結果、受注高は57億66百万円(前連結会計年度比1.5%減)となり、売上高は56億78百万円(同6.5%増)となりました。

### 医療・公益ソリューション事業

当事業では、インターネット・セキュリティ関連製品の売上は前年同期に比べ減少しましたが、病院向け医療システム、健康保険者向け医療費適正化システムの売上は増加し、大規模プロジェクトの新規売上も貢献しました。

その結果、受注高は31億29百万円(前連結会計年度比0.5%減)となり、売上高は30億52百万円(同14.8%増)となりました。

## トピックス

### 第4回「国際」スマートグリッドEXPO に出展

エネルギーマネジメント関連製品・技術が出展される「第4回「国際」スマートグリッドEXPO」が、2014年2月26日(水)～28日(金)に東京ビッグサイトで開催されました。

当社はこの展示会に、オフィス・ビルの消費電力を見える化するによって無駄の検知、電気代削減

を図るエネルギー管理支援システム「EneSight for BEMS」を出展しました。また、蓄電池やEV船(電池推進船)のリモート監視に必要なM2M(Machine to Machine)技術と監視システムの構築を容易に実現するクラウドサービス「MMCloud」も参考出展しました。

#### 展示品

- エネルギー管理支援システム「EneSight for BEMS」
- M2Mクラウドサービス「MMCloud」[参考出展](#)
- グローバル通信アダプタ「MMLink-3G」



### セキュアな通信を確保したクラウドサービス「DotSchool 校務クラウドサービス」を製品化

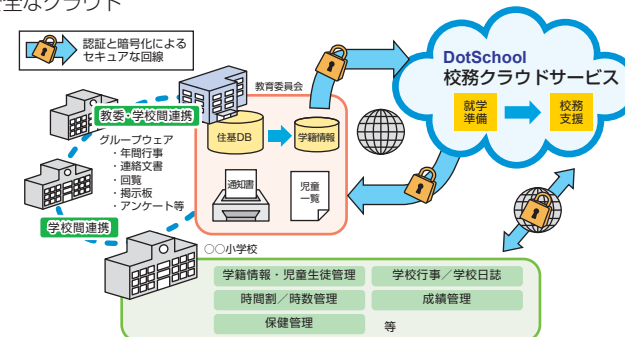
教育委員会、小中学校を対象とし、セキュアな通信を確保した安心・安全なクラウドサービス「DotSchool」シリーズにおいて、新たに「校務クラウドサービス」を製品化しました。「DotSchool 校務クラウドサービス」では、堅牢なデータセンターでの各種データ保管はもちろんのこと、学校クラウド間のセキュアな通信機能によって、安心・安全なクラウド

環境をご提供します。

また、当社の時間割作成ソフト「師楽」との連携により、手間がかかるデータ入力や神経をすり減らす転記等の事務作業の軽減が可能です。これにより、先生方は子どもとの時間を確保することができます。

#### 「セキュア」とは

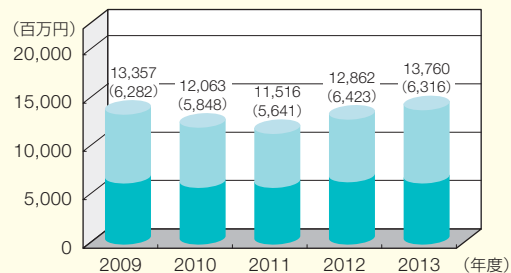
データやシステム、通信路などが、暗号や防御ソフトなどを用いて技術的に保護され、外部からの攻撃や侵入、盗聴、改ざんなどの危険が無い状態を意味します。



# 過去5年の業績推移

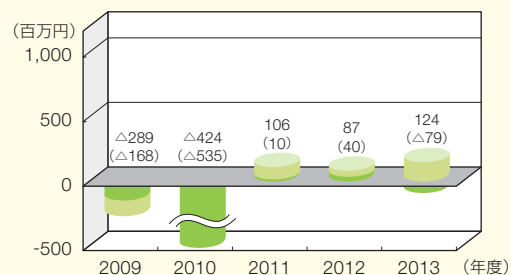
## 売上高

売上高  
(うち第2四半期累計)



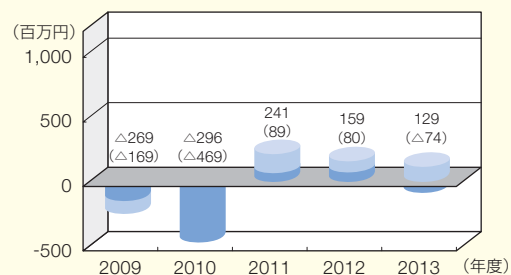
## 営業損益

営業損益  
(うち第2四半期累計)



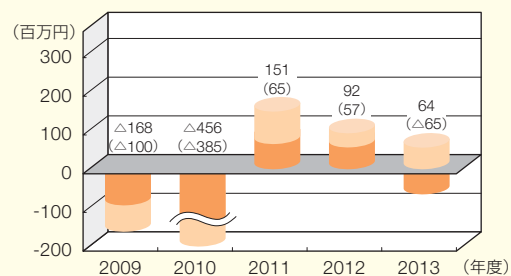
## 経常損益

経常損益  
(うち第2四半期累計)



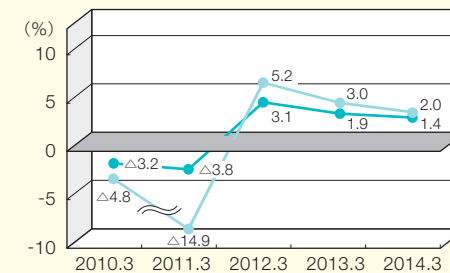
## 当期純損益

当期純損益  
(うち第2四半期累計)



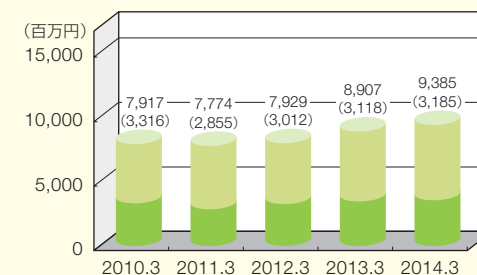
## 収益性

自己資本当期純利益率 (ROE)  
総資産経常利益率



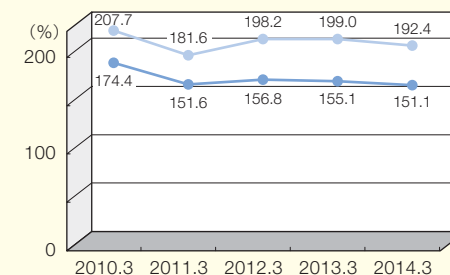
## 資産状況

総資産  
(うち純資産)



## 安定性 (流動比率・当座比率)

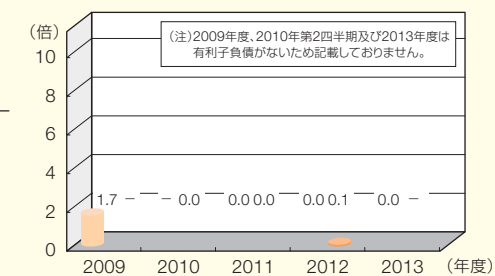
流動比率  
当座比率



## キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)

有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

第2四半期 年度





# 中期経営計画「Renaissance21」(2013～2015)

当社グループは、ICT技術の急激な変化やビジネス環境の変化の中で安定的黒字の確保、成長への投資、株主・社員への還元ができるように変革し、磐石な経営基盤とするため、2013年度から2015年度までの中期経営計画「Renaissance21(再生21)」を策定しました。

2013年度はそのスタートの年として、事業構造改革プランに基づく戦略事業の強力な推進とコスト構造改革の仕上げにより事業基盤を固め、成長が確実なものとなるように努めてきました。

## 基本方針

お客様の経営課題、社会的課題の解決に貢献するITパートナー企業への事業構造改革と、高収益体質への転換により、事業の再生と成長を実現する。

### 方針1

#### 前中期経営計画「Renovate21」基本方針に基づく事業構造改革の実現

- ① 顧客パートナー戦略による付加価値の向上とコア事業の安定確保
- ② ソリューションによる成長事業の拡大
- ③ 知識集約型へのビジネスモデル変革による採算性の向上

### 方針2

#### 高収益体質への転換

- ① 情報化とプロセス改善による業務の効率化
- ② プロジェクト・コストの低減

### 方針3

#### 事業変革を支える人材の強化と組織の活性化(「人材」から「人財」へ)

- ① 事業ごとに目指すべき人材像の明確化・人材育成の強化
- ② 人事制度の適正化による適材適所の人材活用

## 2013年度の遂行状況と今後の展開

### 方針1 前中期経営計画「Renovate21」基本方針に基づく事業構造改革の実現

#### ■ 遂行状況

- ・ 主要顧客ニーズに合わせた積極的な提案営業により、差別化・受注獲得を進めることができました。
- ・ M2M(Machine to Machine)、環境エネルギー、医療機器など重点分野のソリューション提案による受注獲得ができました。
- ・ 健康福祉分野では大規模プロジェクトの受注・売上等もあり、将来に向けた事業イメージが具体化してきました。

#### ■ 今後の展開

- ・ 新規顧客・新規案件の開拓や主要顧客への深耕と積極的な提案を進めるため、更なる営業力・提案力の強化を図っていきます。
- ・ 市場ニーズを先取りしたソリューションの開発、他社にない商品・サービスの企画・開発等、顧客価値向上のための技術力強化を図っていきます。

### 方針2 高収益体質への転換

#### ■ 遂行状況

- ・ PMO(Project Management Office)の育成、プロジェクトKPI(Key Performance Indicator：重要業績評価指標)・品質管理ツールの導入など、プロジェクト管理や品質保証体系の仕組みが強化されました。
- ・ 情報化とプロセス改善により、間接業務削減などの業務効率化を図ることができました。

#### ■ 今後の展開

- ・ 強化してきたプロジェクト管理の仕組みの実践と運用によって、オーダ採算の向上を図ります。

### 方針3 事業変革を支える人材の強化と組織の活性化(「人材」から「人財」へ)

#### ■ 遂行状況

- ・ 事業に必要な自律型人材の育成に全社をあげて精力的に取り組み、社員の意識高揚と能力・スキル向上に努めました。

#### ■ 今後の展開

- ・ 人材育成活動を更に進め、自律型人材を生む組織風土へと改革していきます。
- ・ 実践的教育により、組織の営業力や技術力の強化の基盤となる人材の底上げを図ります。

# 連結決算報告

(連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書)

## ■ 連結貸借対照表 (平成26年3月20日現在)

(単位：百万円)

資産の部	金額
流動資産	6,395
現金及び預金	1,339
受取手形及び売掛金	3,683
商品及び製品	80
仕掛品	744
原材料及び貯蔵品	10
繰延税金資産	432
その他	109
貸倒引当金	△5
固定資産	2,989
有形固定資産	676
建物及び構築物	228
機械装置及び運搬具	2
土地	393
その他	52
無形固定資産	125
リース資産	1
ソフトウェア	86
その他	37
投資その他の資産	2,187
投資有価証券	80
前払年金費用	1,501
繰延税金資産	446
その他	158
資産合計	9,385

## ■ 連結損益計算書 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

(単位：百万円)

	金額
売上高	13,760
売上原価	11,333
売上総利益	2,427
販売費及び一般管理費	2,303
営業利益	124
営業外収益	9
受取利息	0
受取配当金	1
雇用助成金・奨励金	7
受取報奨金	1
その他	0

(単位：百万円)

負債の部	金額
流動負債	3,324
支払手形及び買掛金	962
リース債務	1
未払金	880
未払費用	1,139
未払法人税等	53
役員賞与引当金	0
その他	285
固定負債	2,875
リース債務	0
退職給付引当金	2,360
役員退職慰労引当金	28
長期未払金	364
その他	121
負債合計	6,200
純資産の部	金額
株主資本	3,137
資本金	664
資本剰余金	318
利益剰余金	2,155
自己株式	△0
その他の包括利益累計額	32
その他有価証券評価差額金	32
少数株主持分	14
純資産合計	3,185
負債純資産合計	9,385

(単位：百万円)

	金額
営業外費用	4
支払利息	0
売上債権売却損	2
売上割引	1
その他	0
経常利益	129
特別損失	10
固定資産売却損	10
税金等調整前当期純利益	119
法人税・住民税及び事業税	67
法人税等調整額	△13
少数株主損益調整前当期純利益	65
少数株主利益	1
当期純利益	64

## ■ 連結株主資本等変動計算書 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成25年3月21日残高	664	318	2,091	△0	3,073
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			64		64
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	64	—	64
平成26年3月20日残高	664	318	2,155	△0	3,137

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
平成25年3月21日残高	31	31	13	3,118
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				64
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1	1	1	2
連結会計年度中の変動額合計	1	1	1	67
平成26年3月20日残高	32	32	14	3,185

## 財政状態の分析

### ① 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は63億95百万円(前連結会計年度末比6億59百万円増)となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が7億55百万円増加したこと、現金及び預金が2億4百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は29億89百万円(同1億82百万円減)となりました。これは、主として前払年金費用が1億72百万円減少したこと、繰延税金資産が29百万円増加したこと等により、投資その他の資産が1億49百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は93億85百万円(同4億77百万円増)となりました。

### ② 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は33億24百万円(前連結会計年度末比4億41百万円増)となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が6億1百万円増加したこと、未払金が1億38百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は28億75百万円(同31百万円減)となりました。これは、主として長期未払金が1億81百万円減少したこと、退職給付引当金が95百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は62億円(同4億10百万円増)となりました。

### ③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は31億85百万円(前連結会計年度末比67百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が64百万円増加したこと等によるものです。

# 連結決算報告

(連結キャッシュ・フロー計算書)

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：百万円)

	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	119
減価償却費	113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3
前払年金費用の増減額(△は増加)	172
退職給付引当金の増減額(△は減少)	95
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	0
固定資産除却損	10
売上債権の増減額(△は増加)	△755
たな卸資産の増減額(△は増加)	△162
仕入債務の増減額(△は減少)	601
未払金の増減額(△は減少)	△130
未払費用の増減額(△は減少)	120
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21
長期未払金の増減額(△は減少)	△181
その他	85
小計	76
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△188
法人税等の還付額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109

(単位：百万円)

	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△45
無形固定資産の取得による支出	△52
投資有価証券の取得による支出	△0
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△204
現金及び現金同等物の期首残高	1,543
現金及び現金同等物の期末残高	1,339

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2億4百万円減少し、13億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加6億1百万円、前払年金費用の減少1億72百万円、未払費用の増加1億20百万円があったものの、売上債権の増加7億55百万円、法人税等の支払額1億88百万円があったこと等により、△1億9百万円(前年同期比1億55百万円減)となりました。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得45百万円、無形固定資産の取得52百万円があったこと等により、△92百万円(前年同期比7百万円増)となりました。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済1百万円等により、△1百万円(前年同期比0百万円増)となりました。

# 個別決算報告

(貸借対照表・損益計算書)

## ■ 貸借対照表(平成26年3月20日現在)

(単位：百万円)

資産の部	金額
流動資産	5,237
現金及び預金	1,076
受取手形	241
売掛金	2,608
商品	80
仕掛品	715
貯蔵品	10
前渡金	3
前払費用	34
繰延税金資産	383
未収入金	78
その他	2
固定資産	3,044
有形固定資産	676
建物	225
構築物	2
機械及び装置	2
工具、器具及び備品	52
土地	393
無形固定資産	123
商標権	0
ソフトウェア	85
ソフトウェア仮勘定	26
リース資産	1
その他	10
投資その他の資産	2,244
投資有価証券	66
関係会社株式	115
関係会社出資金	0
長期前払費用	5
前払年金費用	1,501
繰延税金資産	433
敷金	118
その他	3
資産合計	8,282

(単位：百万円)

負債の部	金額
流動負債	2,584
買掛金	421
リース債務	1
未払金	958
未払費用	938
未払法人税等	11
未払消費税等	37
預り金	175
預り金	38
固定負債	2,838
リース債務	0
長期未払金	364
退職給付引当金	2,352
長期前受金	121
負債合計	5,422
純資産の部	金額
株主資本	2,828
資本剰余金	664
資本準備金	318
利益剰余金	1,846
利益準備金	70
その他利益剰余金	1,775
別途積立金	1,925
繰越利益剰余金	△149
自己株式	△0
評価・換算差額等	31
その他有価証券評価差額金	31
純資産合計	2,860
負債純資産合計	8,282

## ■ 損益計算書(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：百万円)

	金額
売上高	11,613
売上原価	9,565
売上総利益	2,047
販売費及び一般管理費	1,996
営業利益	51
営業外収益	17
受取利息	0
受取配当金	11
雇用助成金・奨励金	5
その他	1
営業外費用	4
支払利息	0
売上債権売却損	2
売上割引	1
その他	0

(単位：百万円)

	金額
経常利益	65
特別損失	10
固定資産除却損	10
税引前当期純利益	55
法人税、住民税及び事業税	21
法人税等調整額	7
当期純利益	26

# 会社プロフィール

## 会社概要 (2014年3月20日現在)

商号 : 安川情報システム株式会社  
 本社所在地 : 福岡県北九州市八幡西区  
 東王子町5番15号 〒806-0037  
 設立年月日 : 1978年2月1日  
 資本金 : 664百万円  
 従業員数 : 503名  
 主な事業 : ビジネス・ソリューション事業  
 組込制御ソリューション事業  
 医療・公益ソリューション事業  
 連結子会社 : 株式会社 安川情報九州  
 安川情報エンベデッド株式会社

## 役員 (2014年6月13日現在)

代表取締役社長	清水 喜文
取締役 執行役員	石田 聡子
取締役 執行役員	久野 弘道
社外取締役	小笠原 浩
社外取締役	扇 博幸
監査役(常勤)	実松 敏文
社外監査役	平山 雅之
社外監査役	藤岡 敬正
常務執行役員	川畑 洋志
常務執行役員	城戸 重信
執行役員	三輪 雅志
執行役員	玉井 裕治

## 当社のホームページ



## 当社のIRページ



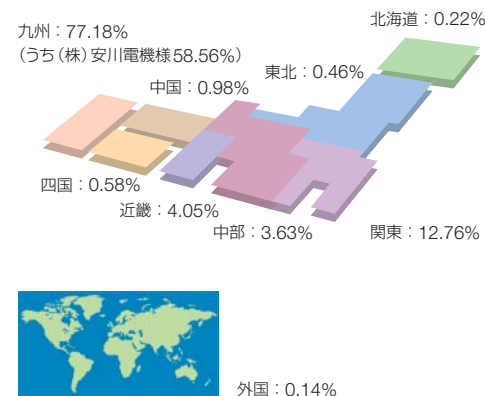
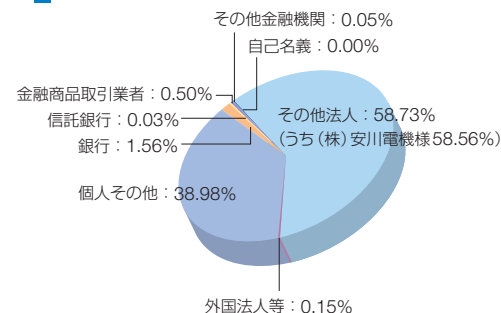
<http://www.ysknet.co.jp>

# 株主情報

## 株式の状況 (2014年3月20日現在)

株式の総数 : 64,000,000株  
 発行済株式の総数 : 18,000,000株  
 株主数 : 3,255名

## 株式数の分布状況 (2014年3月20日現在)



## 株主メモ

事業年度	3月21日～翌年3月20日
期末配当金受領株主 確定日	3月20日
中間配当金受領株主 確定日	9月20日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 0120-232-711 (通話料無料)
上場取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.ysknet.co.jp">http://www.ysknet.co.jp</a> (ただし、電子公告によることが出来ない 事故、その他のやむを得ない事由が生じた ときは、日本経済新聞に公告いたします。)

## <お知らせ>

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。  
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。